

高崎経済大学 経済学部 教授

水口 剛氏



新型コロナウイルス感染症は、ESGの「S」の課題に改めて注目を集めました。直接的には従業員を感染から守るためにどのような対策をとったのか、また経済環境が悪化する中で雇用をどう守ったのかが問われます。この点、御社はかねてから「安全で健康な職場づくり」に注力されてきましたから、今回も十分な対策が取られたことと思いますが、本レポートでも説明があるとよかったです。また、感染症対策を取ろうにも取れない人々の存在は、経済的不平等の問題を浮き彫りにしました。御社はサプライチェーンをパートナーの視点で捉える考え方を示すなど、包摂的(inclusive)な経済への理解を持っていますが、そのことを踏まえて、今後はさらに、グローバル企業として経済的不平等という大きな「S」課題に取り組む姿勢を明示していくことをお勧めします。

一方、コロナからの復興をグリーン経済の構築につなげていこうとする「グリーンリカバリー」の考え方が提唱されています。特に、欧州委員会が2019年12月に公表したグリーンディールを具体化し始めましたので、グリーン経済への動きは加速すると思われます。

この点では御社は、昨年、2050年を展望したCO₂排出削減の長期ビジョンを策定し、TCFDへの賛同表明をするなど、対応が進んでいると思います。今年、TCFD提言に沿ったシナリオ分析の結果を公表したことも大きな前進で

す。2050年にセメント生産におけるCO₂排出原単位80%削減とのビジョンは、たいへん野心的なものと評価していますが、あえて言えば、なぜ基準年が2000年、つまり20年前なのだろうと、第三者の目からは素朴に感じました。しかし重要なのは基準年よりも、削減のレベルですので、たとえばScience Based Target (SBT) などを通してグローバルなレベルで客観的な評価を得ておくとういのではないのでしょうか。

特集で取り上げたバイオマス発電や廃熱発電からも、気候変動問題に取り組む強い意欲を感じます。ただしパーム核殻(PKS)については議論がないわけではありません。PKSはパーム油を絞った後の廃棄物の有効活用ですから、食料需要と競合するパーム油そのものを燃やすパーム油発電のような問題はありません。ただインドネシアやマレーシアからの輸入になりますから、現地でも使える再生燃料であることや輸送時のCO₂などが論点になります。こういった分野に詳しい環境NGO等とも対話すると共に、国産バイオマスの利用も検討してみてもはどうでしょうか。

脱炭素と並ぶグリーン経済の焦点がサーキュラーエコノミーです。エコセメントをはじめとする「廃棄物・副産物のセメント資源化」はその両方に貢献するきわめて優れた取り組みだと思います。ただ、TCFDに沿ったシナリオ分析での確に指摘されている通り、今後、石炭火力発電所からの石炭灰は減少傾向とされますので、代替策の検討に期待します。サーキュラーエコノミーの実現に向けて、環境事業で紹介されている資源コンビナート構想はとても魅力的です。ぜひ早期に実用化されるよう願っています。

石灰石鉱山における生物多様性評価の説明はたいへん分かりやすいです。評価の信頼性を高めるために、専門性の高い国際環境NGOなどの評価を得てみたら、よりよいのではないかと思います。

ご意見をいただいて

CSR経営委員会副委員長 常務執行役員 朝倉 秀明



水口先生には、「太平洋セメントレポート2020」に対して貴重なご意見をいただき、誠に有難うございます。また、「2050年を展望した温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョン」策定およびTCFD提言に沿ったシナリオ分析結果の公表について、グリーン経済の促進にも繋がると評価いただき大変光栄に思います。さらに、サーキュラーエコノミーの重要性が高まる中、廃棄物・副産物のセメント資源化によってセメント産業が果たす役割の重要性とともに、当社独自の構想である「資源コンビナート」の早期実現に期待をいただき、心強く思います。一方で、CO₂排出削

減目標についてグローバルレベルでの評価を得ること、国産バイオマス利用の検討をすること、また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、ESGの「S」についての取り組みの開示についてご指摘をいただきました。これらの課題については真摯に検討してまいります。

今後も継続して改善を図り、ステークホルダーの皆様に「読みやすい、分かりやすい」レポートの発行に取り組んでまいります。